

学位申請論文審査報告

松田忠大氏博士学位申請論文審査報告書

鹿児島大学法文学部准教授 松田忠大氏は、2011年9月2日、その論文「船舶衝突責任法の課題と展開」を早稲田大学法学研究科に提出して、博士（法学）（早稲田大学）の学位を申請した。後記の審査委員は、同研究科の委嘱を受けて、この論文を審査してきたが、2012年5月7日、審査を終了したので、ここにその結果を報告する。

I 本論文の構成と内容（省略）

II 本論文の評価

本論文は、船舶衝突における船舶所有者間の責任、船舶所有者の第三者に対する責任という基本問題を含め、船舶衝突法に関する多岐にわたる重要な論点を扱っている。

第1章の中心は、船舶所有者の第三者に対する責任分担に関する研究である。2隻の船舶が双方の過失により衝突して第三者に損害が生じた場合、両船舶の船舶所有者の責任関係については、連帯責任とみる通説と分割責任とみる少数説の対立があるところ、筆者は、民法719条適用の当然の結果とする通説の理由と、衝突統一条約との整合性から国際的理解に合致するという少数説の理由について、いずれも形式的な理由を示すにとどまり不十分であると批判する。その上で、フランス学説から示唆を受けつつ、近時の不法行為法に関する民法学説の動向を踏まえて、無過失の第三者であっても保護すべき程度が異なり、特に運送人と法律上も事実上も結びつきを有する積荷の荷主との関係では、例外的に分割責任と解すべき余地があるとする独自の新しい見解を提示している。筆者は、ここでイギリスおよびアメリカの判例・学説を分析して、19世紀のイギリス判例がいわゆる損害平分原則を採用しながら船舶所有者の分割責任を認めている点を詳細に検討し、この結果は、寄与過失法理と被害者の過失理論といった共同不法行為に関するコモン・ロー上の原則の適用によりもたらされる不合理を回避する意図があったものと分析している。そして、損害平分原則が廃止された後、条約に基づき船舶所有者の分割責任を認める今日のイギリスでは、かつて排除された被害者の過失理論に基づく「船舶と積荷の一体化の理論」が、むしろ荷主に対する分割責任の理論的根拠となっていることを指摘し、このことは、民法719条の効果としての連帯責任の成立ないしその範囲を制限的に解する近時の学説の展開を踏まえ、わが国における問題解決の検討に際しても参考になるとして自説を周到に補強している。このような解決が可能であれば、筆者も指摘するように、運送船

主が自船の荷主に対して運送契約上の免責約款または法定の免責事由で対抗できる場合に、荷主が連帯責任を負う相手船主（非運送船主）に全額の損害賠償を請求した場合に生じる困難な問題を解決することができる。本論文は、双方過失の衝突における船主の対第三者責任が連帯責任であるか、分割責任であるかの問題について、前述のようなわが国の学説に強く反省を迫るとともに、この免責約款等の援用をめぐる難問の解決を視野に入れた新たな理論の展開可能性を独自の視点から示すものとして、高い学術的価値を認めることができる。

第 2 章は、船舶衝突法の領域で独自の姿勢を堅持しているアメリカについて、とりわけ「船舶衝突事件において法令違反のあった船舶はその違反が衝突の原因となりえなかったことを立証しない限り、当該法令違反と衝突との因果関係が推定される」とする特異な原則（ペンシルヴェニア・ルール）について詳細な研究を行っている。筆者はここで、それぞれ 20 点を超える関係判例と研究論文、さらに 1910 年条約の外交会議議事録などを詳細に検討して、①アメリカが 1975 年まで採用していた損害平分原則とペンシルヴェニア・ルールとの関係、②比較過失原則を採用した後におけるペンシルヴェニア・ルールの意義と問題点、③国際的統一の観点からペンシルヴェニア・ルールが船舶衝突統一条約により排除されている「法律上の推定（*présomptions légales*）」に該当するか否か、④同原則の船舶衝突事件以外の事件への拡大とその限界などについて、綿密な分析結果を提示している。本論文は、ペンシルヴェニア・ルールを素材としながらも、この領域の国際的統一を実質的に阻害しているともいえるアメリカの船舶衝突法全体の特異性を浮き彫りにすることに成功しており、本論文は、この点を最も詳細かつ具体的に論じる研究論文として貴重であるほか、条約制定から 100 年を超えた新たな時代の船舶衝突法のあり方を模索するという筆者の一貫した問題意識のあらわれた優れた作品であるといえる。

第 3 章はいくつかの問題を扱うが、その中心は、公海上における異国船籍船舶の衝突に関する衝突責任の準拠法に関するものである。筆者は、第 2 節においていわゆる法廷地法説を支持すべきであるとの結論を導いた上で、同説に対する批判として指摘される法廷地漁り（*Forum shopping*）を回避する可能性を検討するため、第 3 節においてアメリカ判例の詳細な検討を試みている。筆者は 1947 年の *Gulf Oil Corp. v. Gilbert* 事件連邦最高裁判所判決がフォーラム・ノン・コンヴェニエンスの法理について示したいわゆる Gilbert 基準を詳細に検討してその法理を明らかにした後、さらに同原則が船舶衝突事件について適用された事例を網羅的に検討し、そこからフォーラム・ノン・コンヴェニエンスの法理の適用に際して実際に考慮されている 12 の要因を導き出して、これらを私的ファクターと公的ファクターとに分類して提示している。その上で、わが国の平成 9 年 11 月 11 日

最高裁判所判決や平成23年改正民事訴訟法3条の9を踏まえて、これらのファクターがわが国においても有効に考慮される可能性を指摘している。最高裁判決にいう「特段の事情」および民訴法3条の9にいう「特別の事情」が、船舶衝突事件においていかに解されるべきかという重要な問題について、本論文によるアメリカ判例の詳細な分析が今後の議論に大きく貢献しうるのは明らかであるといえよう。第2節の基礎となる判例評釈は、すでに船舶衝突責任の準拠法に関する研究において必ず引用される文献となっているが、これを発展させるとともに、さらに国際裁判管轄権の判断について Gilbert 基準の応用可能性を提示する本論文は、この領域における今後の研究の展開可能性を予感させる重要な文献といえる。

以上のように、本論文は、船舶衝突法に関する多様な問題について、この領域における今後の研究の出発点とその方向性を明確に示しているという点において、その学問的な重要性は明らかである。船舶衝突法は、民法、商法、国際私法、国際民事訴訟法などの学際的な領域であるが、研究の初期段階から果敢にこれらの幅広い問題に取り組んできた筆者の研究姿勢と知見の高さは、今後の大きな成果を期待させるものである。特に、この分野でのまとまった研究は、1931年の山戸嘉一『船舶衝突論』、1949年の小町谷操三『船舶衝突法論』以来、半世紀以上みられなかったところ、本論文はこの空白を埋めるとともに、さらに新しい時代の船舶衝突法を描くという一貫した視点に基づく研究として、国際的に調和のとれた船舶衝突法制の整備が不可避となっている今日、とりわけ貴重なものであるといえる。

しかし、本論文にもいくつかの問題点を指摘する必要がある。まず、冒頭の第1章に短い第1節と第2節が置かれ、「船舶所有者の責任原則」と、「双方過失による船舶衝突の責任原則」について、わが国の判例・学説が整理され筆者の見解も示されているが、これらは分量も僅かであり内容も概説の域にとどまっている。これは1冊の書籍にまとめる構想において体系的バランスを考慮して新たに書き下ろされたものと思われるが、重要な論点をそれぞれ独立の節として掲げながら概説で済ませることは、少なくとも学位論文の体裁としては疑問であり、むしろこの部分は不要だったといえよう。

また、本論文は、必ずしも読みやすい論文とはいえない。特に第2章では、相当数のアメリカの判例・研究論文が紹介・検討されているが、第1節ではペンシルヴェニア・ルールの検討の中に前提となる損害平分原則の検討が割り込んでいたり、同第2節では、検討が深化し対象も絞られていくのに反して、より包括的・一般的な見出しが付されていたり、検討の筋道が追いにくい箇所がみられる。章の全体的な構成や整理に工夫をすれば、読者にとってより理解しやすいも

のとなったであろう。

さらに、筆者自身が指摘していることではあるが、双方船主の対第三者責任について、第三者の中でも荷主を特別に扱うとの主張や、Gilbert 基準から導かれるファクターのわが国への応用については、まだその可能性を示唆するにとどまっており、今後のさらなる検討の余地が多く残されている。

もっとも、これらの点は、いずれも本論文の学術的価値を損なうものではなく、むしろ若い筆者の今後の課題とすべきものといえる。

III 結論

以上の審査の結果、後記の審査委員は、本論文の提出者が博士（法学）（早稲田大学）の学位を受けるに値するものと認める。

2012年5月7日

審査委員

主査 早稲田大学教授 博士（法学）（早稲田大学）	箱 井 崇 史
早稲田大学名誉教授 法学博士（早稲田大学）	中 村 眞 澄
早稲田大学教授 法学博士（早稲田大学）	近 江 幸 治
早稲田大学教授	尾 崎 安 央
早稲田大学教授	大 塚 英 明